

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年2月15日から2026年10月20日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシア（以下「主要投資対象国」といいます。）のいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時（原則として10月20日。ただし、同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

DWS ロシア・欧州新興国株投信

第17期 運用報告書（全体版）

決算日 2022年10月20日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DWS ロシア・欧州新興国株投信」は、2022年10月20日に第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ) (税引後配当込み円換算ベース)		株式組入比率	純資産額
		円	%	円	%		
13期(2018年10月22日)	6,238	0	△14.6	9,073	△7.0	98.4	6,446
14期(2019年10月21日)	6,996	0	12.2	10,149	11.9	99.5	5,769
15期(2020年10月20日)	5,478	0	△21.7	7,750	△23.6	98.6	3,699
16期(2021年10月20日)	8,675	0	58.4	13,593	75.4	98.6	4,539
17期(2022年10月20日)	2,607	0	△69.9	3,484	△74.4	94.9	1,304

(注1) 参考指数であるMSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み米ドルベース)を基に委託会社が円換算しております。

※MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EMヨーロッパ10/40(税引後配当込み円換算ベース)から、MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

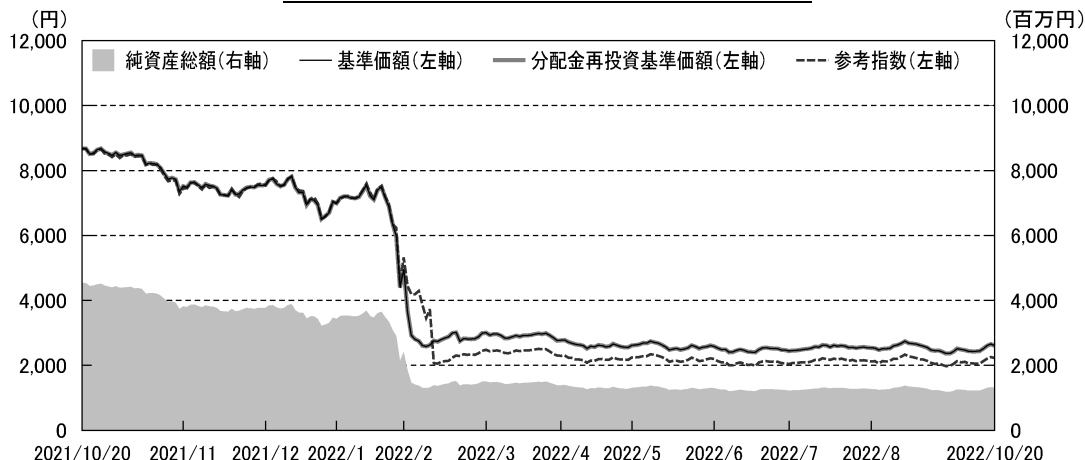
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ) (税引後配当込み円換算ベース)		株式組入比率
		円	%	円	%	
(期首) 2021年10月20日	8,675	—	—	13,593	—	98.6
10月末	8,524	△1.7	—	13,306	△2.1	97.9
11月末	7,518	△13.3	—	11,651	△14.3	95.1
12月末	7,554	△12.9	—	11,824	△13.0	98.6
2022年1月末	6,988	△19.4	—	10,976	△19.3	97.9
2月末	4,953	△42.9	—	8,343	△38.6	96.1
3月末	3,003	△65.4	—	3,880	△71.5	94.5
4月末	2,769	△68.1	—	3,592	△73.6	94.3
5月末	2,616	△69.8	—	3,520	△74.1	95.1
6月末	2,583	△70.2	—	3,436	△74.7	93.5
7月末	2,442	△71.9	—	3,199	△76.5	92.4
8月末	2,539	△70.7	—	3,324	△75.5	92.4
9月末	2,362	△72.8	—	3,086	△77.3	94.4
(期末) 2022年10月20日	2,607	△69.9	—	3,484	△74.4	94.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)
 ※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において2,607円となり、前期末比69.9%下落しました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ロシア軍によるウクライナへの侵攻を受けてロシア株が急落したことや、保有する大半のロシア株式および預託証券等の評価を2022年3月22日から「実質ゼロ評価」としたことなどが基準価額を大きく押し下げる主な要因となりました。

◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場は、国毎にまちまちの展開となりました。ロシア市場では、ウクライナ情勢の緊迫化とその後の軍事侵攻を受けて株価が大きく下落し、その後も戦闘の継続を受けて冴えない展開が続きました。なお、当ファンドでは、ウクライナへの侵攻以降の大半の期間で、ロシア株の取引が一部を除き実質的にできない状態が続きました。東欧市場は、ウクライナ紛争や世界的な金融引き締め強化の流れを受けてリスク回避の動きが強まった局面での下げが目立ったほか、一部企業の利益を圧迫するような各国の政策方針なども嫌気され、特に期の後半は軟調な推移が概ね続きました。一方、トルコ市場では、トルコリラの下落局面で通貨安の恩恵を受ける輸出関連銘柄などが買われたほか、国内で加速するインフレによる影響をヘッジするために株式に資金を振り向ける動きが広がったことなどが後押しとなり、現地通貨ベースで株価は大きく上昇しました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

PKNオーレン(ポーランド)

株価の割安感や買収した会社とのシナジー効果に着目し購入しました。

ヤンデックス(ロシア)

株価の割安感に着目し購入しました。

CEZ(チェコ)

ロシア株の取引が実質的にできない状態となったことや時価評価を実質ゼロとしたことなどに伴い、ポートフォリオ全体のポジションを再調整する過程で購入しました。

(売却)

ルクオイル(ロシア)

より妙味の高い銘柄へ資金を振り向ける過程で売却しました。

アクバンク(トルコ)

トルコのマクロ環境の悪化が懸念されたことから売却しました。

タトネフチ(ロシア)

コーポレート・ガバナンスに問題があると考え売却しました。

また、上記の他にウクライナ情勢の悪化を受けて取引停止前にロシア株の削減を進めました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2021年10月21日～ 2022年10月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,796

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ウクライナ紛争は長期化の様相を呈しており、依然として緊張が緩和する兆しは見ていません。ウクライナ東部・南部4州の併合宣言等を受けて西側諸国とロシアの緊張がさらに高まる懸念されるなか、ロシアが非友好国とみなす非居住者投資家が取引を再開できるようになるまでには、かなりの時間を要すると思われます。トルコや東欧諸国の部分については、各国の経済や政策、企業のファンダメンタルズ分析を基にこれまで通りの運用を継続して参ります。国別では、チェコやハンガリーに対して相対的に強気のスタンスとしている一方、政策やエネルギー問題による業績等への影響が懸念されるポーランドや、高水準のインフレが続き為替や政治リスクも高いトルコに対して慎重な見方を行っています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月21日～2022年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	93	2.068	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.990)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.990)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.088)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.047	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.047)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	25	0.561	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(20)	(0.441)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 等 ）	(5)	(0.119)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用等
合 計	120	2.676	
期中の平均基準価額は、4,487円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

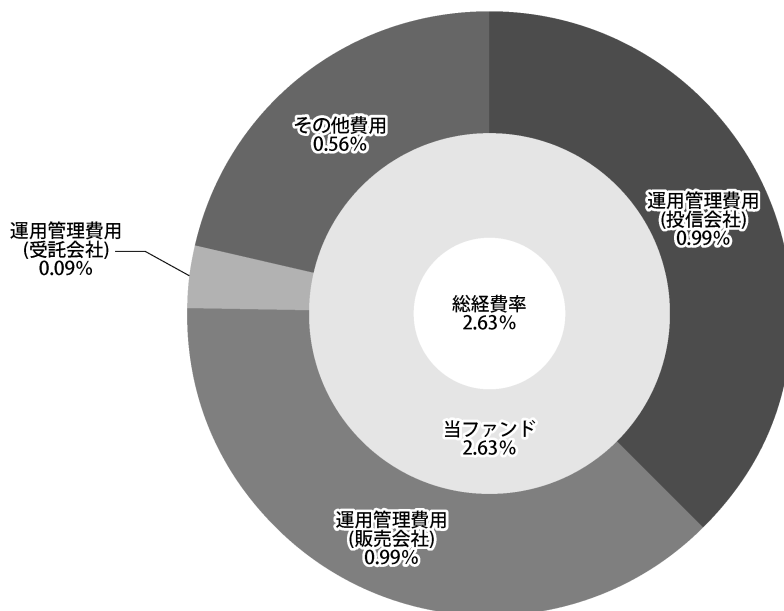
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.63%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月21日～2022年10月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
DWS	ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド	千口 194,810	千円 105,393	千口 461,733	千円 422,478

(注)単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年10月21日～2022年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,673,973千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,161,318千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月21日～2022年10月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月21日～2022年10月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年10月21日～2022年10月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年10月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期	末
		口 数	口 数	評 価 額
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド		千口 3,666,670	千口 3,399,747	千円 1,318,762

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド	千円 1,318,762	% 100.0
投資信託財産総額	1,318,762	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,299,134千円)の投資信託財産総額(1,319,367千円)に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年10月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=149.98円、1ユーロ=146.46円、1英ポンド=168.01円、1スウェーデンクローナ=13.34円、1トルコリラ=8.073円、1チェココルナ=5.968円、100ハンガリーフォリント=35.4143円、1ポーランドズロチ=30.4806円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,318,762,038
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド(評価額)	1,318,762,038
(B) 負債	13,985,917
未払信託報酬	13,340,863
その他未払費用	645,054
(C) 純資産総額(A-B)	1,304,776,121
元本	5,004,356,918
次期繰越損益金	△3,699,580,797
(D) 受益権総口数	5,004,356,918口
1万口当たり基準価額(C/D)	2.607円

<注記事項>

期首元本額	5,232,150,428円
期中追加設定元本額	222,272,780円
期中一部解約元本額	450,066,290円

○損益の状況 (2021年10月21日～2022年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 27
支払利息	△ 27
(B) 有価証券売買損益	△2,912,485,628
売買益	53,372,917
売買損	△2,965,858,545
(C) 信託報酬等	△ 47,316,355
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,959,802,010
(E) 前期繰越損益金	95,565,649
(F) 追加信託差損益金	△ 835,344,436
(配当等相当額)	(1,021,798,430)
(売買損益相当額)	(△1,857,142,866)
(G) 計(D+E+F)	△3,699,580,797
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△3,699,580,797
追加信託差損益金	△ 835,344,436
(配当等相当額)	(1,022,073,268)
(売買損益相当額)	(△1,857,417,704)
分配準備積立金	877,596,841
繰越損益金	△3,741,833,202

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2021年10月21日～2022年10月20日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	38,202,304円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	1,022,073,268
d. 信託約款に定める分配準備積立金	839,394,537
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,899,670,109
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,796
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20% (所得税15%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%) の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。

DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド

運用報告書

《第17期》

決算日：2022年10月20日

(計算期間：2021年10月21日～2022年10月20日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシア(以下「主要投資対象国」といいます。)のいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率		
13期(2018年10月22日)	8,516	△12.7%	9,073	△7.0%	96.7%	6,558百万円
14期(2019年10月21日)	9,720	14.1%	10,149	11.9%	98.3%	5,842
15期(2020年10月20日)	7,804	△19.7%	7,750	△23.6%	97.2%	3,753
16期(2021年10月20日)	12,558	60.9%	13,593	75.4%	97.2%	4,604
17期(2022年10月20日)	3,879	△69.1%	3,484	△74.4%	93.9%	1,318

(注1) 参考指数であるMSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み米ドルベース)を基に委託会社が円換算しております。

※MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率	
(期首) 2021年10月20日	12,558	—	13,593	—	97.2%
10月末	12,346	△1.7%	13,306	△2.1%	97.3%
11月末	10,918	△13.1%	11,651	△14.3%	94.0%
12月末	10,988	△12.5%	11,824	△13.0%	97.8%
2022年1月末	10,193	△18.8%	10,976	△19.3%	96.7%
2月末	7,268	△42.1%	8,343	△38.6%	94.8%
3月末	4,415	△64.8%	3,880	△71.5%	92.6%
4月末	4,078	△67.5%	3,592	△73.6%	94.2%
5月末	3,861	△69.3%	3,520	△74.1%	94.9%
6月末	3,819	△69.6%	3,436	△74.7%	93.1%
7月末	3,618	△71.2%	3,199	△76.5%	91.8%
8月末	3,768	△70.0%	3,324	△75.5%	91.7%
9月末	3,514	△72.0%	3,086	△77.3%	93.5%
(期末) 2022年10月20日	3,879	△69.1%	3,484	△74.4%	93.9%

(注) 騰落率は期首比です。

基準価額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40 (除くギリシャ) (税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

※参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40 (税引後配当込み 円換算ベース) から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40 (除くギリシャ) (税引後配当込み 円換算ベース) に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において3,879円となり、前期末比69.1%下落しました。当ファンドは、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ロシア軍によるウクライナへの侵攻を受けてロシア株が急落したことや、保有する大半のロシア株式および預託証券等の評価を2022年3月22日から「実質ゼロ評価」としたことなどが基準価額を大きく押し下げた主な要因となりました。

◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場は、国毎にまちまちの展開となりました。ロシア市場では、ウクライナ情勢の緊迫化とその後の軍事侵攻を受けて株価が大きく下落し、その後も戦闘の継続を受けて冴えない展開が続きました。なお、当ファンドでは、ウクライナへの侵攻以降の大半の期間で、ロシア株の取引が一部を除き実質的にできない状態が続きました。東欧市場は、ウクライナ紛争や世界的な金融引き締め強化の流れを受けてリスク回避の動きが強まった局面での下げが目立ったほか、一部企業の利益を圧迫するような各国の政策方針なども嫌気され、特に期の後半は軟調な推移が概ね続きました。一方、トルコ市場では、トルコリラの下落局面で通貨安の恩恵を受ける輸出関連銘柄などが買われたほか、国内で加速するインフレによる影響をヘッジするために株式に資金を振り向ける動きが広がったことなどが後押しとなり、現地通貨ベースで株価は大きく上昇しました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

PKNオーレン(ポーランド)

株価の割安感や買収した会社とのシナジー効果に着目し購入しました。

ヤンデックス(ロシア)

株価の割安感に着目し購入しました。

CEZ(チェコ)

ロシア株の取引が実質的にできない状態となったことや時価評価を実質ゼロとしたことなどに伴い、ポートフォリオ全体のポジションを再調整する過程で購入しました。

(売却)

ルクオイル(ロシア)

より妙味の高い銘柄へ資金を振り向ける過程で売却しました。

アクバンク(トルコ)

トルコのマクロ環境の悪化が懸念されたことから売却しました。

タトネフチ(ロシア)

コーポレート・ガバナンスに問題があると考え売却しました。

また、上記の他にウクライナ情勢の悪化を受けて取引停止前にロシア株の削減を進めました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ウクライナ紛争は長期化の様相を呈しており、依然として緊張が緩和する兆しは見ていません。ウクライナ東部・南部4州の併合宣言等を受けて西側諸国とロシアの緊張がさらに高まることが懸念されるなか、ロシアが非友好国とみなす非居住者投資家が取引を再開できるようになるまでには、かなりの時間を要すると思われます。トルコや東欧諸国の部分については、各国の経済や政策、企業のファンダメンタルズ分析を基にこれまで通りの運用を継続して参ります。国別では、チェコやハンガリーに対して相対的に強気のスタンスとしている一方、政策やエネルギー問題による業績等への影響が懸念されるポーランドや、高水準のインフレが続き為替や政治リスクも高いトルコに対して慎重な見方をしています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年10月21日～2022年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.047 (0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	32 (29) (3)	0.490 (0.439) (0.051)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	35	0.537	
期中の平均基準価額は、6,565円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2021年10月21日～2022年10月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 546 (5,521)	千米ドル 1,741 (2,015)	百株 5,779 (920)	千米ドル 4,396 (2,015)
	イギリス	—	千英ポンド —	365	千英ポンド 267
	トルコ	4,200 (250)	千トルコリラ 21,864 (—)	19,190	千トルコリラ 25,197
国	チェコ	254	千チェココルナ 24,709	670	千チェココルナ 5,790
	ハンガリー	—	千ハンガリーフォリント —	1,295	千ハンガリーフォリント 257,568
	ポーランド	903	千ポーランドズロチ 7,830	185	千ポーランドズロチ 1,076

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の取引は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注5)国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○株式売買比率

(2021年10月21日～2022年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,673,973千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,161,318千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2021年10月21日～2022年10月20日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN(ポーランド)	42	79,268	1,887	LUKOIL PJSC-SPON ADR(アメリカ)	6	70,990	10,921
YANDEX NV-A(アメリカ)	10	76,698	7,669	AKBANK T. A. S. (トルコ)	1,010	64,989	64
CEZ AS(チェコ)	11	74,892	6,293	TATNEFT PAO-SPONSORED ADR(アメリカ)	17	62,356	3,668
KOMERCNI BANKA AS(チェコ)	13	64,387	4,769	SBERBANK-PREFERENCE(アメリカ)	180	62,058	344
TCS GROUP HOLDING -REG S(アメリカ)	6	54,034	8,576	TURKIYE GARANTI BANKASI(トルコ)	495	59,873	120
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK(トルコ)	185	53,972	291	OAO GAZPROM SPON ADR(アメリカ)	66	53,909	816
DINO POLSKA SA(ポーランド)	5	50,003	9,434	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR(アメリカ)	13	46,554	3,581
OZON HOLDINGS PLC - ADR(アメリカ)	9	44,846	4,623	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC(ギリシア)	36	41,884	1,147
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS(トルコ)	65	38,936	599	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL(ハンガリー)	40	40,675	1,016
FORD OTOMOTIV SANAYI AS(トルコ)	15	36,551	2,436	POLYUS PJSC-REG S-GDR(アメリカ)	5	40,660	7,247

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4)国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月21日～2022年10月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2022年10月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
OA0 GAZPROM SPON ADR	3,460	—	—	—	エネルギー	
GAZPROM RTS CLASSIC	—	5,600	0.056	8	エネルギー	
LUKOIL PJSC	—	310	0.0031	0.464	エネルギー	
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	780	430	0.0043	0.644	コミュニケーション・サービス	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	70	70	0.0007	0.104	エネルギー	
OZON HOLDINGS PLC - ADR	—	97	0.00097	0.145	一般消費財・サービス	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	375	—	—	—	エネルギー	
PHOSAGRO-GDR_A	—	168	0.00168	0.251	素材	
PHOSAGRO-GDR_B	—	1	0.00001	0.001	素材	
NEFAZ PJSC	1,050	1,050	0.0105	1	資本財・サービス	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	365	235	0.00235	0.352	生活必需品	
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	70	—	—	—	素材	
MAGNIT PJSC	—	112	0.00112	0.167	生活必需品	
ROSNEFT OJSC-REG S GDR	1,160	—	—	—	エネルギー	
ALROSA PAO	2,200	2,200	0.022	3	素材	
SEVERSTAL-GDR REG S	190	—	—	—	素材	
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	280	208	0.00208	0.311	素材	
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	560	—	—	—	生活必需品	
SBERBANK OF RUSSIA PJSC	—	3,000	0.03	4	金融	
SBERBANK-PREFERENCE	1,800	—	—	—	金融	
SBERBANK-SPONSORED ADR	1,310	—	—	—	金融	
PHOSAGRO PJSC-GDR REG S	260	—	—	—	素材	
TCS GROUP HOLDING -REG S	84	147	0.00147	0.22	金融	
FIX PRICE GROUP LTD-GDR REGS	225	225	0.00225	0.337	一般消費財・サービス	
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	220	100	0.001	0.149	素材	
POLYUS PJSC-REG S-GDR	86	30	0.0003	0.044	素材	
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	295	125	0.00125	0.187	エネルギー	
YANDEX NV-A	234	334	0.00334	0.5	コミュニケーション・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,074 21	14,443 19	0.1442 —	21 <0.0%>	
(イギリス)			千英ポンド			
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	590	225	47	7,938	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	590 1	225 1	47 —	7,938 <0.6%>	
(トルコ)			千トルコリラ			
AKBANK T. A. S.	10,100	—	—	—	金融	
ANADOLU EFES BIRACILIK VE	773	773	3,740	30,195	生活必需品	
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	—	1,850	5,501	44,416	素材	
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	—	150	5,493	44,344	一般消費財・サービス	
KOC HOLDING AS	1,500	1,750	9,861	79,609	資本財・サービス	
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	—	250	2,427	19,597	一般消費財・サービス	
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	1,300	1,300	3,294	26,594	コミュニケーション・サービス	
TURKIYE GARANTI BANKASI	6,200	1,250	3,205	25,873	金融	
ULKER BISKUVI SANAYI	695	—	—	—	生活必需品	
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	—	400	5,652	45,628	生活必需品	
MAVI GIYIM SANAYI VE TICA-B	400	500	4,315	34,834	一般消費財・サービス	

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)		百株	百株	千トルコリラ	千円	
SOK MARKETLER TICARET AS		1,995	—	—	—	生活必需品
小	計	株 数 ・ 金 額	22,964	8,223	43,490	351,096
		銘柄 数 < 比 率 >	8	9	—	<26.6%>
(チェコ)				千チェココ罗纳		
KOMERCNI BANKA AS		—	135	9,139	54,544	金融
CEZ AS		—	119	8,806	52,554	公益事業
MONETA MONEY BANK AS		1,878	1,208	8,726	52,077	金融
小	計	株 数 ・ 金 額	1,878	1,462	26,671	159,176
		銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<12.1%>
(ハンガリー)				千ハンガリーフォリント		
MAGYAR TELEKOM TELECOMMUNICA		1,517	767	21,921	7,763	コミュニケーション・サービス
OTP BANK PLC		260	260	233,636	82,740	金融
RICHTER GEDEON NYRT		380	234	181,038	64,113	ヘルスケア
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL		1,188	788	191,855	67,944	エネルギー
小	計	株 数 ・ 金 額	3,346	2,050	628,450	222,561
		銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<16.9%>
(ポーランド)				千ポーランドズロチ		
KGHM POLSKA MIEDZ SA		150	85	755	23,036	素材
BANK PEKAO SA		220	220	1,544	47,074	金融
ORANGE POLSKA SA		1,700	1,700	972	29,639	コミュニケーション・サービス
POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN		—	420	2,116	64,521	エネルギー
LPP SA		0.27	1	1,089	33,199	一般消費財・サービス
BANK ZACHODNI WBK SA		24	28	631	19,251	金融
CD PROJEKT SA		55	70	831	25,330	コミュニケーション・サービス
PKO BANK POLSKI SA		940	940	2,181	66,500	金融
EUROCASH SA		800	679	748	22,813	生活必需品
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE		700	700	1,722	52,487	金融
DINO POLSKA SA		—	53	1,560	47,559	生活必需品
ALLEGRO. EU SA		540	690	1,374	41,882	一般消費財・サービス
PEPCO GROUP NV		—	260	813	24,789	一般消費財・サービス
小	計	株 数 ・ 金 額	5,129	5,848	16,341	498,086
		銘柄 数 < 比 率 >	10	13	—	<37.8%>
合	計	株 数 ・ 金 額	48,983	32,254	—	1,238,880
		銘柄 数 < 比 率 >	45	49	—	<93.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を組入れているものです。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

(注7) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,238,880	93.9
コール・ローン等、その他	80,487	6.1
投資信託財産総額	1,319,367	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(1,299,134千円)の投資信託財産総額(1,319,367千円)に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年10月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=149.98円、1ユーロ=146.46円、1英ポンド=168.01円、1スウェーデンクローナ=13.34円、1トルコリラ=8.073円、1チェココルナ=5.968円、100ハンガリーフォリント=35.4143円、1ポーランドズロチ=30.4806円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月20日現在)

○損益の状況 (2021年10月21日～2022年10月20日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,333,338,478
コール・ローン等	74,236,846
株式(評価額)	1,238,880,221
未収入金	13,971,023
未収配当金	6,250,388
(B) 負債	14,460,824
未払金	14,460,770
未払利息	54
(C) 純資産総額(A-B)	1,318,877,654
元本	3,399,747,456
次期繰越損益金	△2,080,869,802
(D) 受益権総口数	3,399,747,456口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,879円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95,457,870
受取配当金	95,139,413
受取利息	337,822
その他収益金	2,842
支払利息	△ 22,207
(B) 有価証券売買損益	△3,052,718,085
売買益	1,082,276,048
売買損	△4,134,994,133
(C) 保管費用等	△ 11,277,969
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,968,538,184
(E) 前期繰越損益金	937,830,907
(F) 追加信託差損益金	△ 89,417,362
(G) 解約差損益金	39,254,837
(H) 計(D+E+F+G)	△2,080,869,802
次期繰越損益金(H)	△2,080,869,802

<注記事項>

- ①期首元本額 3,666,670,353円
 期中追加設定元本額 194,810,853円
 期中一部解約元本額 461,733,750円
 ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 DWS ロシア・欧州新興国株投信 3,399,747,456円

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・該当事項はございません。

■ <ご参考> 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者（投資家）のみなさまが取得する投資信託（ファンド）を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー（親）ファンドとベビー（子）ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等